

第1章 火災の概要

1 令和6年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加し、最近10年間で最多。
- 焼損床面積は、前年より9,175 m²増加し、最近10年間で最多。
- 建物火災の8割以上がぼや火災。

(1) 火災状況

令和6年中の火災件数は4,518件で、前年に比べ188件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年には6,000件、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移していました。令和2年には当庁が消防事務委託を開始した昭和35年以降で最少件数となりましたが増加傾向となり、令和5年に4,000件台に達し、令和6年は最近10年間で最多件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数													
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 の	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-	
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-	
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-	
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-	
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1	
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-	
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-	
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	-	909	1	-	
5 年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	-	1,045	1	-	
6 年	4,518	3,283	82	62	423	2,716	5	228	1	1	999	1	-	
前年比	188	226	11	▼2	▼16	233	▼2	10	▼1	1	▼46	-	-	
平均	4,110	2,879	76	78	431	2,295	4	228	2	1	996	2	-	

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5 年	3,444	2,662	5,043	17,316	7,328	11,500	5,088,949	86(15)	750
6 年	3,676	2,584	4,883	26,491	7,627	3,500	18,097,072	94(5)	794
前年比	232	▼78	▼160	9,175	299	▼80	13,008,124	8(▼10)	44
平均	3,268	2,393	4,595	19,426	8,103	19,100	6,621,932	89(13)	760

注 1 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
27 年	66.0	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
5 年	70.6	5.0	24.1	0.21
6 年	72.7	5.0	22.1	0.15
平均	70.1	5.6	24.2	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
5 年	2.3	2.1	14.4	81.2
6 年	2.5	1.9	12.9	82.7
平均	2.6	2.7	15.0	79.6

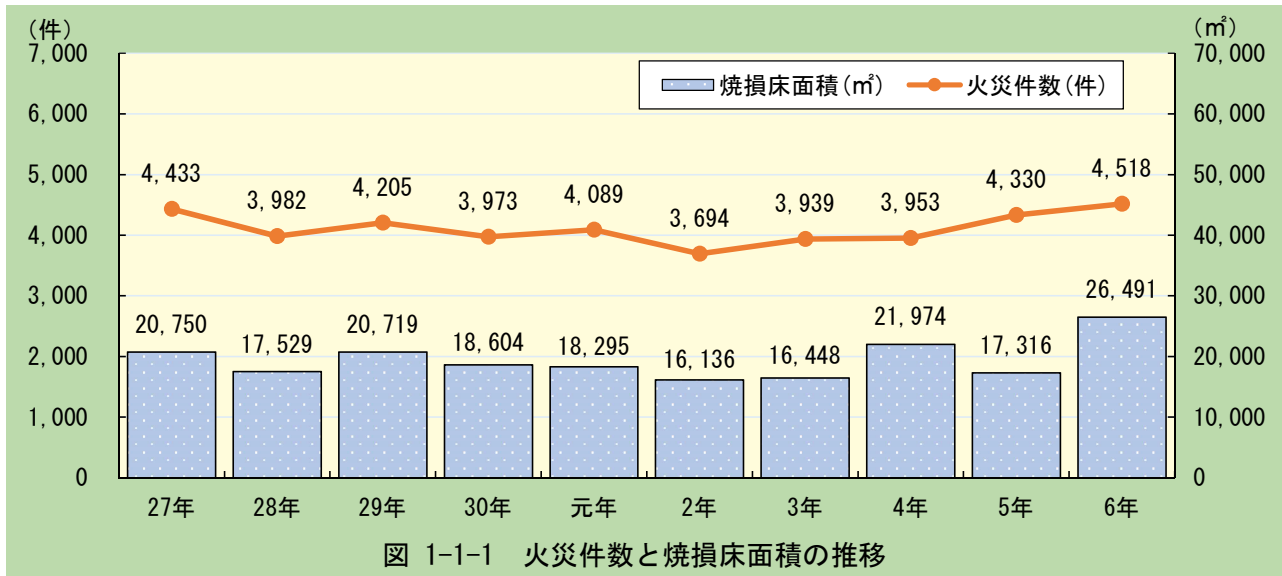
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は5%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼及び半焼は減少傾向で推移し、部分焼及びぼやは増加傾向で推移しています。

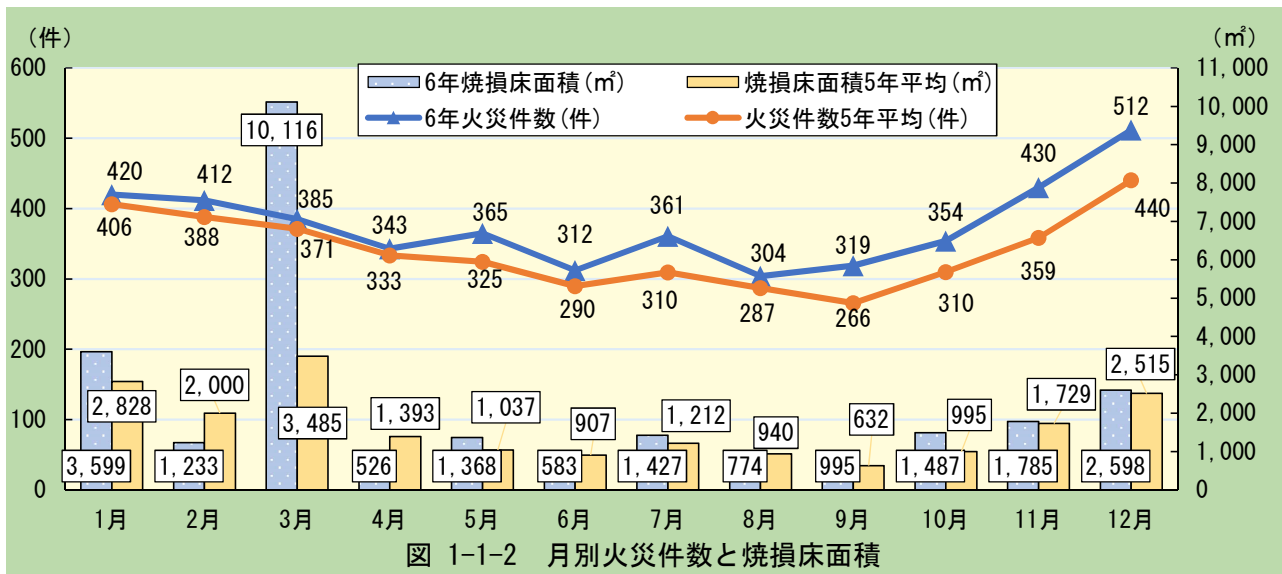
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和6年中の焼損床面積は26,491 m²で、前年と比べて9,175 m²増加しました。1日当たりの焼損床面積は72.4 m²でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和6年は最近5年間の平均と比べ、全ての月で増加しています。焼損床面積は3月が最大で10,116m²焼損しています（図1-1-2参照）。



令和6年中に1,000m²以上を焼損した火災は1件、500m²以上1,000m²未満を焼損した火災は2件、これらを含めた100m²以上焼損した火災は49件で、前年と比べて12件増加しました（表1-1-4参照）。

100m²以上焼損した火災件数のうち5割以上の29件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

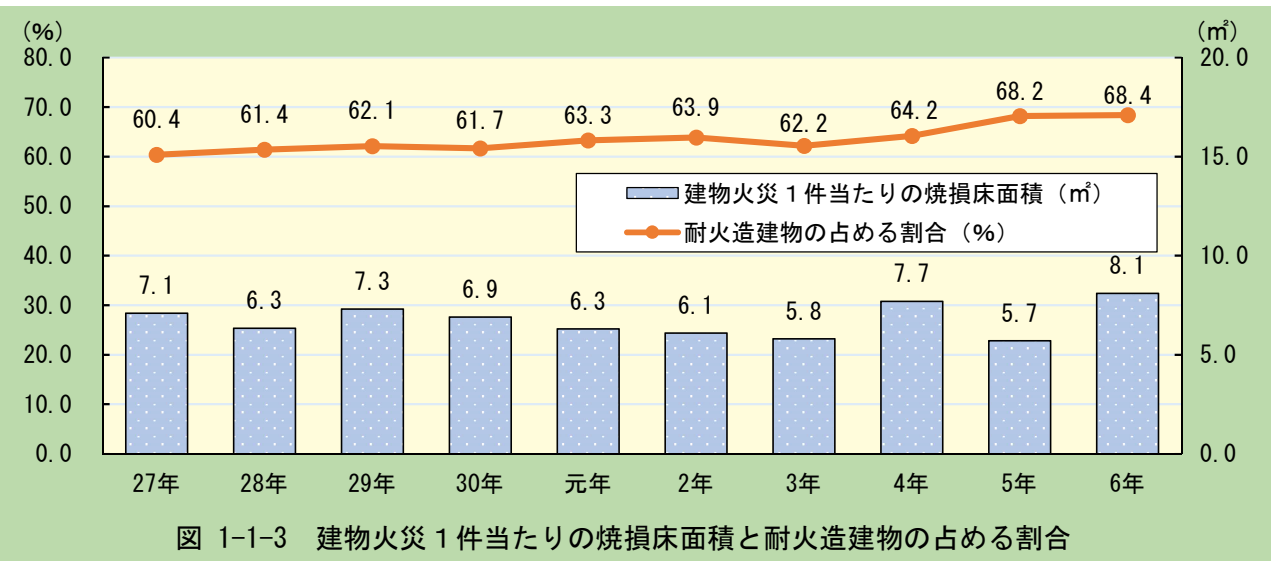
焼 損 面 積 別	2年	3年	4年	5年	6年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	1	-	3	-	1	1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	1	2	3	2	▼1
300㎡以上500㎡未満の火災		3	6	3	6	3
100㎡以上焼損した火災(合計)	33	47	56	43	58	12
1日当たりの焼損床面積(㎡)	44.1	45.1	60.2	47.4	72.4	24.9

表 1-1-5 令和6年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	4	8	1	5	1	5	1	4	5	7	7	58

令和6年の建物火災に占める耐火造建物の割合は68.4%で前年と比べて0.2ポイント増加し、最近10年間では増加傾向で推移しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では減少傾向で推移していますが、令和6年中は8.1㎡で、前年と比べて2.4㎡増加しています(図1-1-3参照)。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は5件で、前年と比べて2件減少しました。焼損面積は3,500㎡で、前年と比べて8,000㎡減少しました(表1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は180億9,707万円で、前年と比べて130億812万円増加しました(表1-1-1その2参照)。これは1月に発生した航空機火災により損害額が増加しています。

2 火災による死傷者の状況

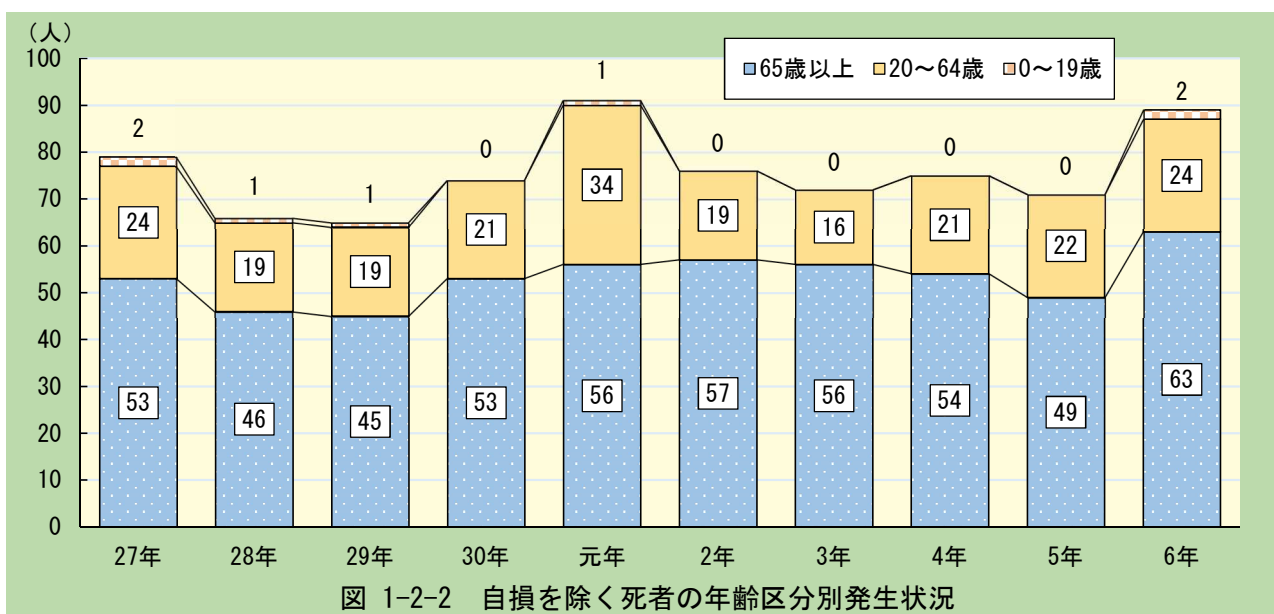
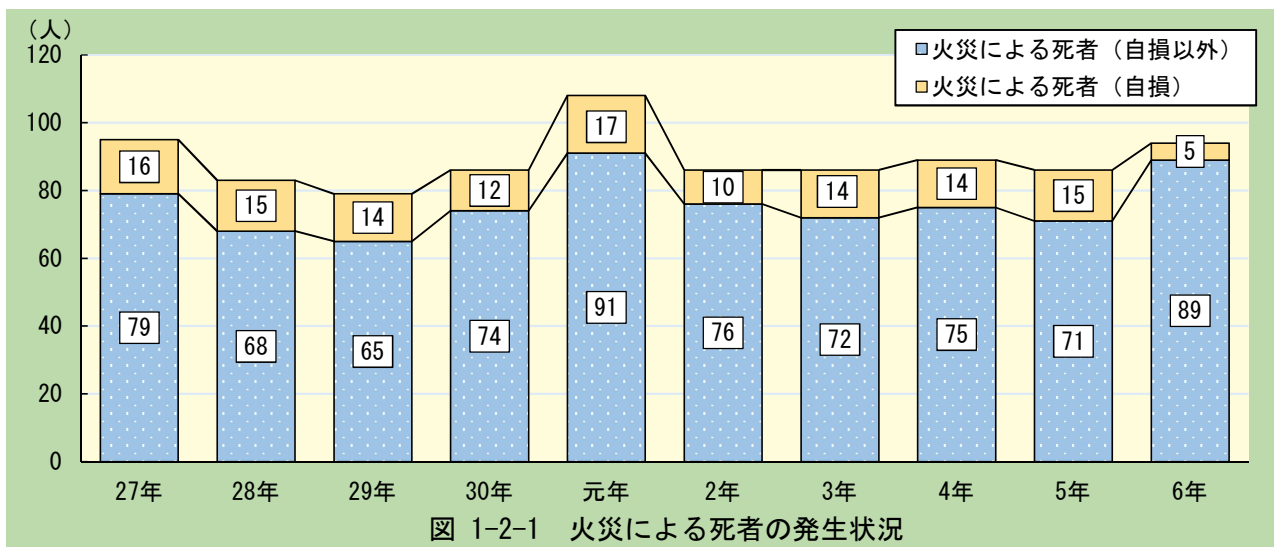
- 火災による死者（自損を除く）は 89 人で、内 63 人（70.8%）が高齢者。
- 建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生。

(1) 火災による死者

ア 発生状況

令和 6 年中の火災による死者は 94 人で、前年と比べて 8 人増加しました（図 1-2-1 参照）。

死者 94 人のうち自損 5 人（前年比 10 人減少）を除いた死者数は 89 人で、前年と比べて 18 人増加しました。



注 年齢不明の死者 2 人を除いています。

令和6年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和6年中の方が最近10年間に比較して後期高齢者の割合が高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和6年中の複数の死者が発生した火災は10件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1 令和6年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		89	51	38
0 歳 ～ 1 9 歳		2	1	1
2 0 歳 ～ 6 4 歳		24	15	9
6 5 歳 以上（高 齢 者）		63	35	28
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	16	9	7
	7 5 歳 以 上	47	26	21

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		760	467	293
0 歳 ～ 1 9 歳		7	3	4
2 0 歳 ～ 6 4 歳		219	152	67
6 5 歳 以上（高 齢 者）		532	311	221
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	191	135	56
	7 5 歳 以 上	341	176	165
不 明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

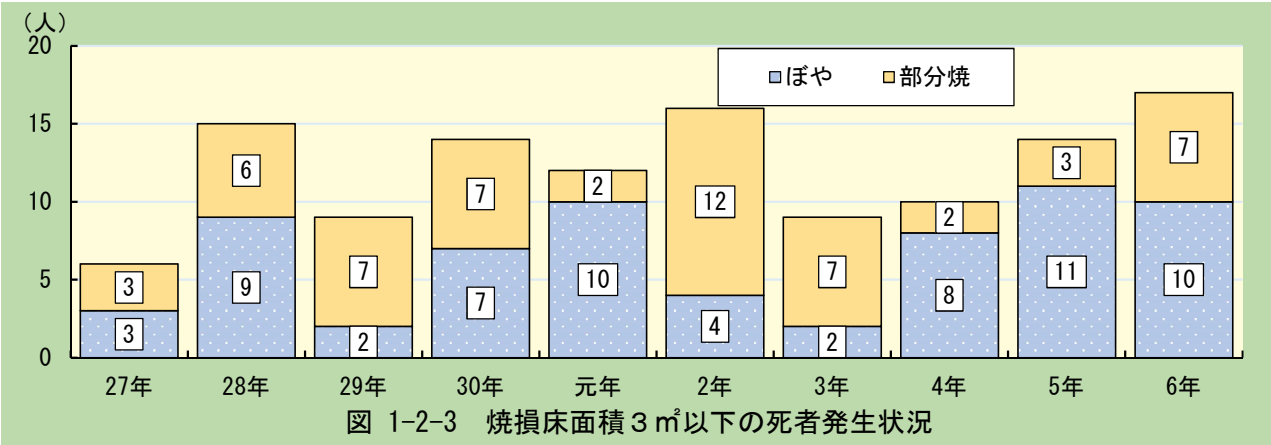
表 1-2-3 令和6年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和6年	57.3	42.7	70.8	29.2	25.4	74.6
最近10年	61.4	38.6	70.0	30.0	35.9	64.1

注 自損行為による死者を除いています。

令和6年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は17人で、前年と比べて3人増加し、ほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者122人を焼損程度別にみると、ぼやで66人、部分焼で56人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が69.7%で、高齢者の死者が7割近くを占めています（表1-2-4参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(31.1%)で 3 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています(表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち 9 件(23.7%)が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		122	80	42
64 歳以下(高齢者以外)		37	24	13
65 歳以上(高齢者)		85	56	29
内 高 齢 者	65 歳～74 歳	28	22	6
	75 歳以上	57	34	23

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 (疑 い 含 む)	電 気 こ ん ろ	コ ー ド	そ の 他	合 計
38	25	14	9	3	2	31	122

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因(自損を除く)

令和 6 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と比べて 12 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 19 件(24.1%)で、自損を除く死者 89 人のうち、19 人(21.3%)の死者が発生しています(表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブ ル 等	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	屋 内 線	差 込 み プ ラ グ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	2	1	4	1	33
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	1	2	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	-	1	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	1	1	-	-	1	23
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	1	2	-	1	26
2 年	70	12	7	3	8	3	-	-	1	-	-	-	33
3 年	65	13	6	5	3	3	1	4	-	-	-	1	29
4 年	64	14	7	2	6	5	3	-	1	-	2	1	24
5 年	67	14	9	6	6	4	3	-	-	-	-	-	25
6 年	79	19	5	5	3	3	1	3	-	1	-	1	38
合計	688	174	63	44	44	25	14	10	8	7	6	6	285

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和 6 年中の自損を除く死者 89 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 88 人、屋外から出火した火災で 1 人となっています(表 1-2-7 参照)。

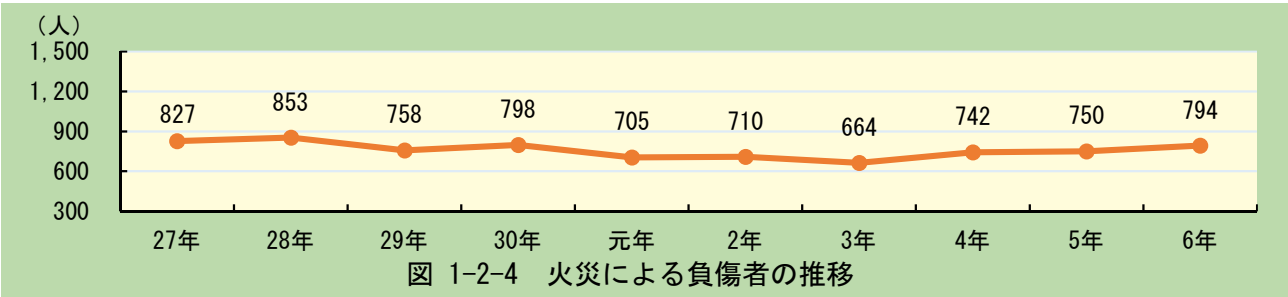
建物から出火した火災による死者 88 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 82 人（住宅 43 人、共同住宅等 39 人）で、それ以外の用途から出火した火災で 6 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外			
											屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	1	-	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	-	2	-	-	1	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	1	-	-	-	-
2 年	76	50	21	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
3 年	72	44	25	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
4 年	75	47	24	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
5 年	71	37	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-
6 年	89	43	39	1	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-
合計	760	399	300	8	9	5	5	4	2	11	9	5	3	-

(2) 火災による負傷者

令和 6 年中の火災による負傷者は 794 人で、前年と比べて 44 人増加しました(図 1-2-4 参照)。



令和 6 年中の負傷者 794 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 8 人(前年比 10 人減少)を除いた負傷者は 786 人で、前年と比べて 54 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 32 件(173 人)発生し、前年と比べて 2 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 786 人のうち自損 10 人を除いた負傷者 776 人についてみていきます。

ア 発生状況

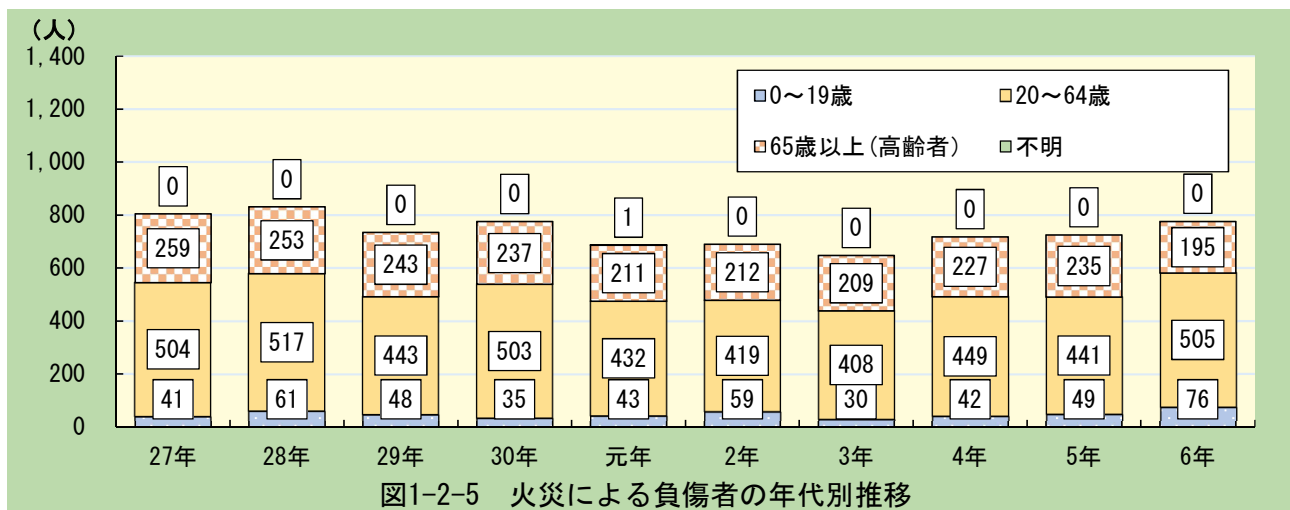
令和 6 年中の自損を除く負傷者 776 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 712 人(91.8%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 294 人

(41.4%)、ぼや火災で 416 人(58.6%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航空機	林 野	その他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	-	-	34
5 年	725	679	48	48	210	373	11	8	-	2	25
6 年	776	712	43	38	214	417	22	-	16	-	26
合 計	7,385	6,883	447	617	2,251	3,568	165	14	38	5	280

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています(図 1-2-5 参照)。



令和6年中の負傷者776人の負傷程度をみると、「重篤」が20人(2.6%)、「重症」が92人(11.9%)、「中等症」が172人(22.2%)、「軽症」が492人(63.4%)で、6割以上が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう)」は2人で前年から1人増加しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30 日 死 者
27 年	804	22	96	172	514	4
28 年	831	18	96	186	531	7
29 年	734	20	79	192	443	7
30 年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2 年	690	15	66	181	428	3
3 年	647	20	71	158	398	4
4 年	718	11	73	170	464	2
5 年	725	8	92	151	474	1
6 年	776	20	92	172	490	2
合 計	7,385	199	829	1,738	4,619	55

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の125人(16.1%、前年度比3.3ポイント減少)で前年と比べて16人減少し、次いで「たばこ」の44人(5.9%)、「大型ガスこんろ」の38人(4.9%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出 火 原 因	合 計	火に 接近 しすぎ た	が自ら 無火 かす る能 力	消火 に手 間取 った	に消火 のため に燃 焼た 物 触 れ	た廊 下、 使用 が火 煙の 能	動煙、 けな か つ たい	無自ら 避難 する 能力 たが	爆 発に よ り	手火 間点 取確 つ認 たに	不 明・ そ の 他
合 計	776	131	97	85	59	20	16	14	12	6	336
ガステーブル等	125	23	30	17	16	-	4	1	2	-	32
たばこ	44	3	7	3	3	-	4	1	-	-	23
大型ガスこんろ	38	11	6	7	2	-	-	-	3	-	9
放火	33	3	3	6	1	2	2	1	-	-	15
電気ストーブ	28	7	7	5	2	-	-	1	-	-	6
コード	16	3	2	3	-	-	-	-	-	-	8
石油ストーブ等	15	4	2	-	1	4	-	-	-	-	4
ライター	15	4	3	-	-	-	-	-	2	-	6
ロウソク	14	1	4	3	1	-	-	1	-	-	4
その他	448	72	33	41	33	14	6	9	5	6	229

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和6年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	776	20	92	172	492
0～19歳	76	-	7	10	59
20～64歳	505	13	51	112	329
65歳以上 (高齢者)	195	7	34	50	104
内 訳					
65～74歳	67	2	14	15	36
75歳以上	128	5	20	35	68

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,385	199	829	1,738	4,619
0～19歳	484	1	16	102	365
20～64歳	4,621	101	427	994	3,099
65歳以上 (高齢者)	2,281	97	386	642	1,156
内 訳					
65～74歳	998	39	172	269	518
75歳以上	1,283	58	214	373	638
不 明	1	-	-	-	1

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、2年ぶりに1位だったたばこ2位の放火（疑い含む）の順位が変更。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大の4割近くを占める。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和6年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の665件で前年と比べて26件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は14.7%で、前年の14.8%と比べて0.1ポイント減少しました。「たばこ」は502件で、前年よりも159件減少しました。全火災件数に占める割合は11.1%で、前年の15.3%と比べて4.2ポイント減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和6年中の上位10件）

年 別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスコンロ	コンセント	コード	差込プラグ	電気ストーブ	配電線	ロウソク
27年	1,027	664	457	118	53	57	47	75	72	40
28年	881	586	363	110	59	61	64	85	33	48
29年	896	691	360	95	59	74	64	100	49	46
30年	705	651	305	98	56	57	64	71	31	41
元年	641	689	347	110	56	62	85	85	21	42
2年	641	508	399	72	59	60	62	69	20	31
3年	590	583	361	90	86	53	82	85	26	40
4年	601	569	331	96	89	68	81	89	20	36
5年	639	661	376	114	87	68	82	67	38	38
6年	665	502	339	128	102	102	89	85	44	39
前年比	26	▼159	▼37	14	15	34	7	18	17	1
構成比（%）	14.7	11.1	7.5	2.8	2.3	2.3	2.0	1.9	1.0	0.9

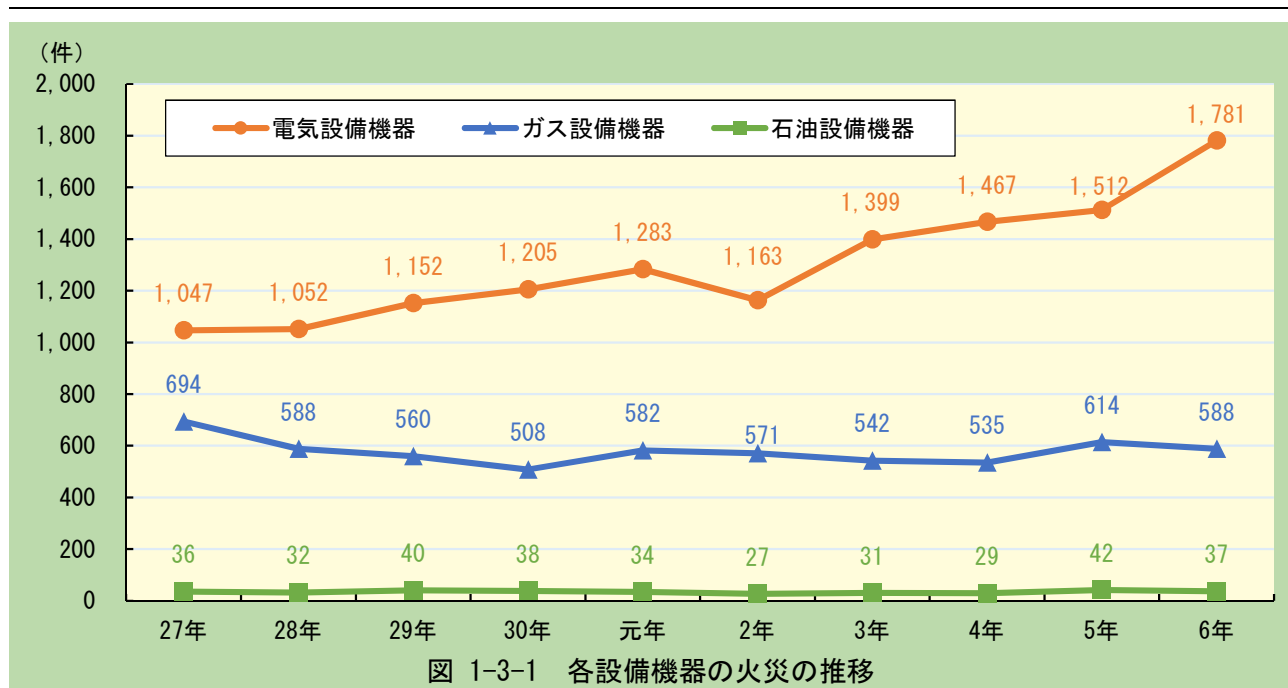
注 構成比は令和6年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和6年中の電気設備機器から出火した火災は1,781件で、前年と比べて269件増加し、火災件数全体の出火原因の39.4%を占めており、最近10年間で最大となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数はほぼ横ばいで推移しており、ガス設備機器は26件、石油設備機器は5件それぞれ減少しています。

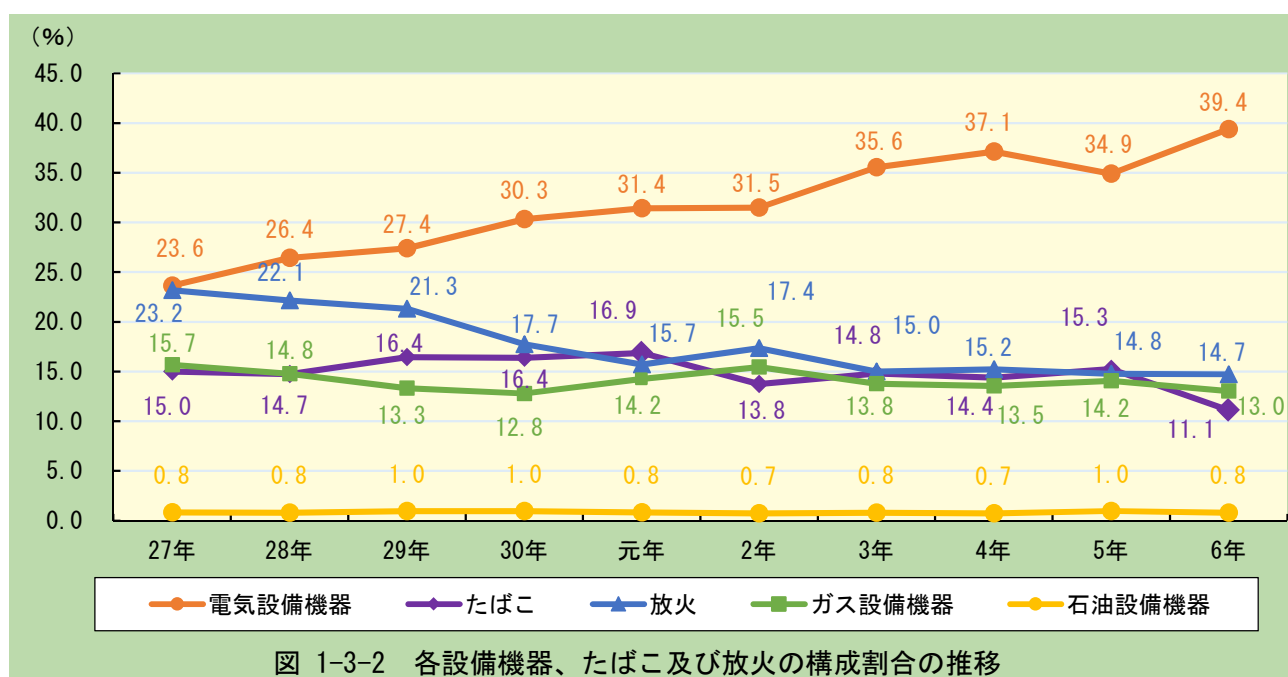


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成30年には3割を超え、令和6年中では4割近くを占めています。

放火（14.7%、前年度比0.1ポイント減少）は、平成25年までは30%前後で推移していましたが、平成26年から減少に転じ、平成30年以降は20%を下回っています。

たばこ（11.1%）は昨年度より4.2ポイント減少し、放火及びガス設備機器より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の 5 割以上が住宅火災。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 29 件増加し、最近 10 年間で最多。

令和 6 年中の建物から出火した火災^(注)は 3,216 件で、前年より 241 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和 6 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	駅 舎 等	学 校	病 院	建 物 か ら 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	18	29	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	21	33	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	14	31	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	16	40	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	20	51	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	27	25	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	25	24	26	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	93	51	31	30	24	2,778
5 年	1,669	578	1,091	363	182	114	80	62	20	29	20	2,975
6 年	1,722	582	1,140	393	195	174	85	102	48	31	24	3,216
前年比	53	4	49	29	13	60	5	40	28	2	4	241
平均	1,596	577	1,020	328	155	114	84	41	24	32	22	2,795

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

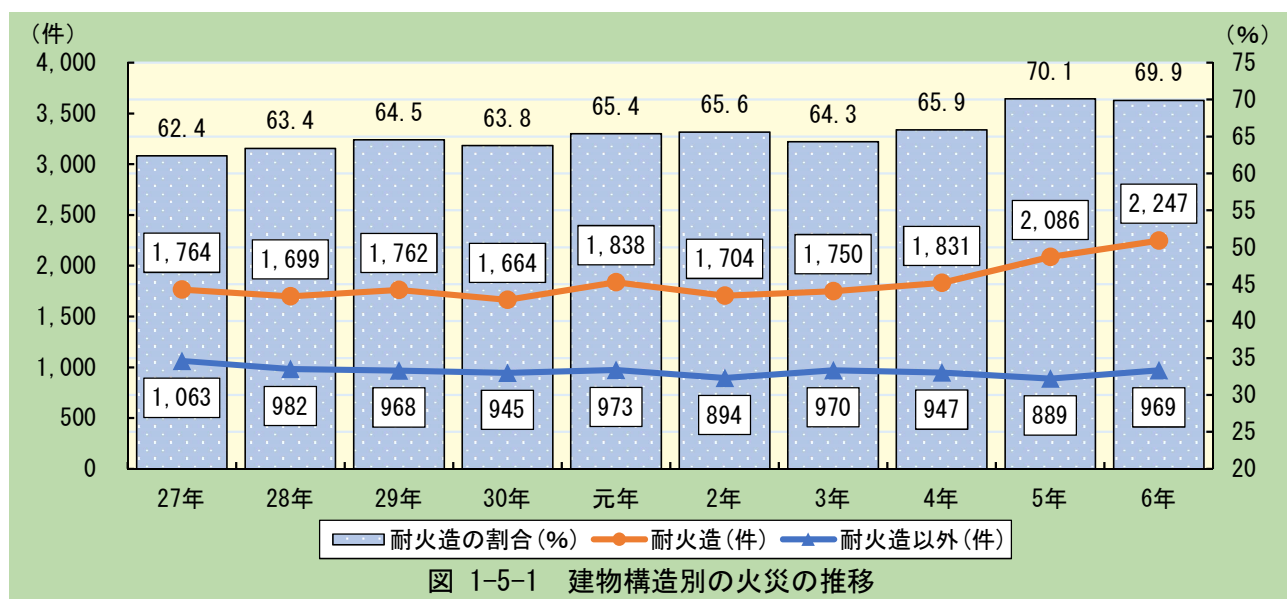
令和 6 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,722 件(53.5%、前年比 2.6 ポイント減少)、「飲食店」が 392 件(12.2%、同増減なし)、「事務所等」が 195 件(6.1%、同 0.1 ポイント減少)、「百貨店・物販等」が 174 件 (5.4%、同 1.6 ポイント増加)、「工場・作業場」が 85 件(2.6%、同 0.1 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和 3 年から増加傾向に転じました。「ホテル・旅館等」は前年よりも 40 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

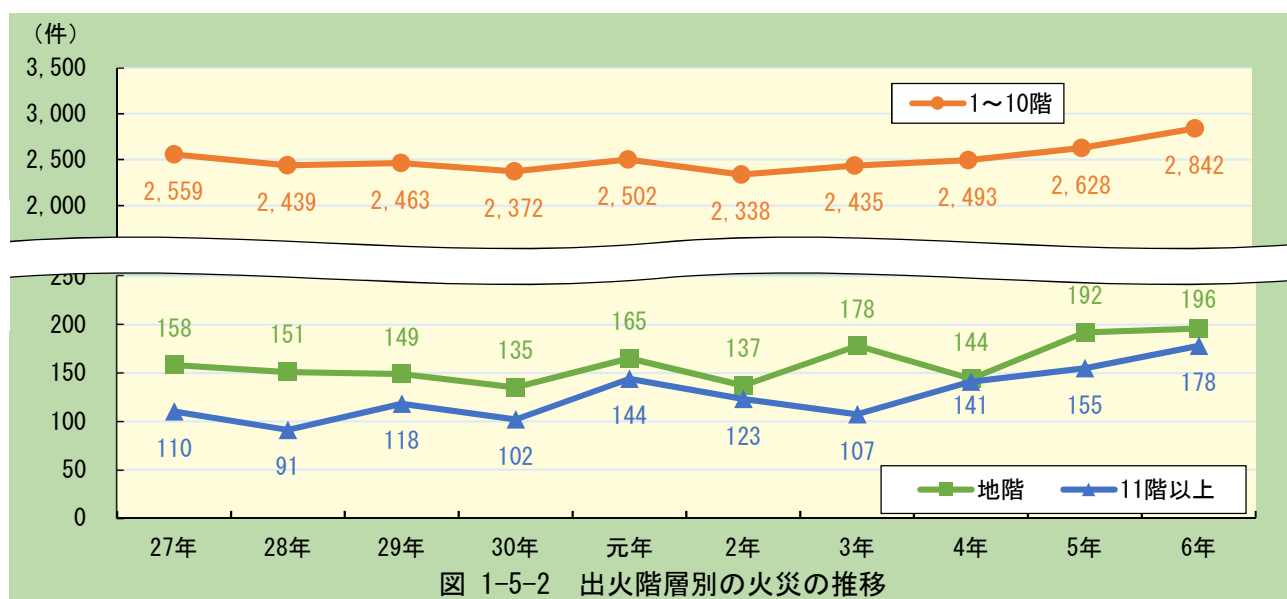
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の7割近くを占める。
- 地階及び11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和6年中の建物から出火した火災3,216件のうち、耐火造建物から出火した火災は2,247件で前年と比べて161件増加しました。耐火造建物が占める割合は69.9%で、前年と比べて0.2ポイント減少し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向の推移から、令和3年から増加傾向に転じ、昨年と比べて214件増加し、地階から出火した火災及び11階以上の階から出火した火災は、増加傾向で推移しています。



6 令和6年中に発生した特徴的な火災事例

(1) 耐火造2階建て倉庫から出火し、1棟7,500㎡焼損した火災

この火災は、耐火造2階建て1階商品庫から出火し、1棟7,500㎡が焼損した建物火災です。

従業員が火災を発見、周囲に火災を知らせ、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

(2) 航空機同士が衝突出火し、航空機2機等が焼損した火災

この火災は、航空機同士が衝突出火し、航空機2機等が焼損した航空機火災です。

航空機の乗員乗客379名は、機長及び乗務員の誘導により事故後機外へ脱出し避難しています。避難後に空港関係消防隊により消火活動が実施されています。

(3) ホテルから出火し、約1,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上37階建て35階宿泊室から出火し、カーテン1等が焼損した建物火災です。

警備員は自動火災報知設備が鳴動したため、受信盤を確認、火災である旨の連絡を受け、119番通報を行うとともに、全館放送により、約1,000名が避難しています。

別の警備員は現場を確認すると、スプリンクラー設備が作動し、煙が充満していたため、消火器及び屋内消火栓設備を活用し、初期消火を実施し消火に成功しています。

(4) 複合用途建物から出火し、約3,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下2階地上20階建て8階事務所から出火し、机2台等が焼損した建物火災です。

建物内勤務員は臭気気がつき、周囲に火災を知らせた。別の勤務員は近くにあった消火器を活用し、初期消火を試みるも消火には至りませんでした。駆け付けた防災センター勤務員等が消火器及び屋内消火栓設備を活用し、初期消火を実施し、消火に成功しています。

勤務員から、火災である旨の連絡を受け、110番及び119番通報を行うとともに全館放送により、約3,000名が避難しています。

(5) 複合用途建物から出火し、約1,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上35階建て13階事務所から出火し、内壁若干等が焼損した建物火災です。

防災センター勤務員は総合操作盤で火災表示を確認、現場を確認すると、スプリンクラー設備が作動し、煙が充満していたため、防災センターに報告しています。

スプリンクラー設備により初期消火され、消火に成功しています。

別の勤務員は、現場の勤務員から火災である旨の連絡を受け、119番通報を行うとともに全館放送により、約1,000名が避難しています。

【参考】令和6年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例**全国各地で発生した林野火災**

令和6年中に全国各地で林野火災が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある災害情報一覧の資料を参考にしています。

表1 広島県江田島市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和6年1月13日（土）調査中
覚 知 時 刻	令和6年1月13日（土）10時23分
鎮 圧 時 刻	令和6年1月16日（火）17時30分
鎮 火 時 刻	令和6年1月17日（水）17時00分
出 火 場 所	広島県江田島市大柿町大君 長浜ビーチ長手
出 火 原 因	調査中
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約242ヘクタール

表2 岩手県宮古市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和6年4月20日（土）調査中
覚 知 時 刻	令和6年4月20日（土）13時03分（宮古地区広域行政組合消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年4月23日（火）11時30分
鎮 火 時 刻	令和6年4月28日（日）16時00分
出 火 場 所	岩手県宮古市刈屋 第16地割地内
出 火 原 因	調査中
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約180ヘクタールの範囲内に焼損地点が点在
建 物 被 害	全焼3棟（非住家）

表3 山形県南陽市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和6年5月4日（土）調査中
覚 知 時 刻	令和6年5月4日（土）12時52分（置賜広域行政事務組合消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年5月7日（火）17時57分
鎮 火 時 刻	令和6年5月12日（日）18時00分
出 火 場 所	山形県南陽市宮内1580番 向山公園ソフトボール場から東側へ約500m 地点
出 火 原 因	調査中
人 的 被 害	1名（負傷程度：中等症）
林 野 被 害	約137ヘクタール
建 物 被 害	2棟（全焼：山小屋、便所）

表4 山口県山口市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和6年9月18日（水）調査中
覚 知 時 刻	令和6年9月18日（水）16時27分（山口市消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年9月21日（土）18時20分
鎮 火 時 刻	令和6年9月22日（日）14時30分
出 火 場 所	山口県山口市秋穂二島仁光寺 セミナーパーク第8駐車場付近
出 火 原 因	調査中
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約40ヘクタール
建 物 被 害	なし

表5 山梨県上野原市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和6年12月26日（木）調査中
覚 知 時 刻	令和6年12月26日（木）20時31分（山梨県上野原市消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年12月29日（日）15時05分
鎮 火 時 刻	令和7年1月4日（日）13時00分
出 火 場 所	山梨県上野原市西原
出 火 原 因	調査中
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約40ヘクタールの範囲内に焼損地点が点在（計約11.78ヘクタール）
建 物 被 害	なし